

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区桜丘町15番17号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	12,247	13,511	17,106
経常利益(損失)(百万円)	24	291	133
四半期(当期)純利益(純損失) (百万円)	112	111	13
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	188	494	145
純資産額(百万円)	21,073	21,813	21,407
総資産額(百万円)	27,135	29,288	27,439
1株当たり四半期(当期)純利益 (純損失)(円)	3.95	3.90	0.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.66	74.47	78.01

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	13.68	5.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が打ち出した積極的な経済・金融政策の影響による円高の是正と株価の上昇により、輸出企業を中心に収益の改善が見られ、景気は持ち直しの兆しが見えてきた。

この間、建設業界においては復興事業の本格化、補正予算の執行等の政府関連投資は堅調に推移し、加えて2020年のオリンピック開催地が東京に決定したことも業界にとって明るいニュースとなった。しかしながら、収益環境については、受注競争の激化とともに資材費、労務費の高騰により依然として厳しい状況が続いた。

かかるなか、当社グループにおいては、新中期3ヶ年計画（平成24年3月期～平成26年3月期）に基づいて、具体的施策「選択と集中による受注拡大」、「収益力の向上」、「事業領域の拡大」により目標達成に向けて取り組んできた。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績としては、売上高135億11百万円（前年同四半期比12億64百万円の増）、営業損失79百万円（前年同四半期は2億67百万円の損失）、経常利益2億91百万円（前年同四半期は24百万円の損失）、四半期純利益は1億11百万円（前年同四半期は1億12百万円の損失）となった。なお、当社グループとしては、業績の管理については年度末の業績を主眼としている。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（建設工事）

売上高は127億41百万円（前年同四半期比10億6百万円増）、営業損失は1億94百万円（前年同四半期は2億97百万円の損失）となった。

（建設コンサル・地質調査等）

売上高は7億70百万円（前年同四半期比2億58百万円増）、営業利益は1億14百万円（前年同四半期比84百万円増）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

（建設工事）

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は20百万円であり、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

（建設コンサル・地質調査等）

研究開発活動は特段行われていない。

(4) 主要な設備

建設工事において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、計画の見直しにより当社東日本機材センターの機械装置（パーカッションドリル）40百万円は中止とした。

また、当第3四半期連結累計期間において、主要な設備のうち新東京本社ビル用地6億円、社屋5億23百万円を取得し、これに伴う内装設備什器等は、来期に1億60百万円で購入の計画である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,276,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,466,200	284,662	同上
単元未満株式	普通株式 103,300	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	284,662	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区松ヶ枝町 6番22号	2,276,900	-	2,276,900	7.3
計	-	2,276,900	-	2,276,900	7.3

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年 内閣府令第64号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,437,822	6,283,424
受取手形・完成工事未収入金等	^{1, 2} 5,095,621	^{1, 2} 6,809,024
有価証券	2,296,044	601,163
未成工事支出金	760,137	2,152,199
材料貯蔵品	75,714	88,435
その他	256,506	209,466
貸倒引当金	12,004	14,904
流動資産合計	15,909,841	16,128,808
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,298,576	1,771,948
土地	2,611,528	3,179,777
建設仮勘定	43,695	72,378
その他(純額)	1,100,926	1,419,940
有形固定資産合計	5,054,727	6,444,045
無形固定資産		
のれん	173,411	140,896
その他	152,239	138,657
無形固定資産合計	325,651	279,554
投資その他の資産		
投資有価証券	4,939,658	5,463,653
その他	1,279,037	1,038,787
貸倒引当金	69,157	66,297
投資その他の資産合計	6,149,539	6,436,143
固定資産合計	11,529,917	13,159,742
資産合計	27,439,759	29,288,551
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	² 3,459,551	² 4,844,435
未払法人税等	85,509	75,851
未成工事受入金	280,877	832,934
完成工事補償引当金	26,000	28,000
賞与引当金	97,400	42,400
工事損失引当金	113,753	39,196
その他	854,739	517,632
流動負債合計	4,917,833	6,380,450
固定負債		
退職給付引当金	618,175	619,316
その他	² 496,015	² 475,675
固定負債合計	1,114,190	1,094,992
負債合計	6,032,023	7,475,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,177,940	13,201,054
自己株式	885,567	885,807
株主資本合計	23,712,494	23,735,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,627	447,485
土地再評価差額金	2,318,125	2,315,444
為替換算調整勘定	64,260	54,301
その他の包括利益累計額合計	2,304,759	1,922,260
純資産合計	21,407,735	21,813,108
負債純資産合計	27,439,759	29,288,551

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	12,247,423	13,511,788
売上原価		
完成工事原価	10,914,899	11,965,196
売上総利益		
完成工事総利益	1,332,524	1,546,591
販売費及び一般管理費	1,599,626	1,626,458
営業損失()	267,102	79,866
営業外収益		
受取利息	45,988	47,247
為替差益	131,057	228,864
その他	73,594	99,321
営業外収益合計	250,639	375,433
営業外費用		
支払利息	3,691	2,588
支払手数料	1,125	918
その他	3,203	1,019
営業外費用合計	8,021	4,525
経常利益又は経常損失()	24,483	291,041
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,542
固定資産売却益	-	600
受取補償金	9,090	-
特別利益合計	9,090	3,142
特別損失		
投資有価証券売却損	18,280	49,100
減損損失	-	4,699
その他	2,988	8,426
特別損失合計	21,268	62,226
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	36,662	231,957
法人税、住民税及び事業税	45,248	109,613
法人税等調整額	30,958	10,838
法人税等合計	76,206	120,452
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	112,869	111,504
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	112,869	111,504

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	112,869	111,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,107	369,857
土地再評価差額金	-	2,681
為替換算調整勘定	39,039	9,959
その他の包括利益合計	75,146	382,498
四半期包括利益	188,015	494,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,015	494,003
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	89,270千円	千円
受取手形裏書譲渡高	73,943	48,023

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	58,490千円	83,117千円
支払手形	531,582	552,761
営業外支払手形(流動負債その他)	29,592	16,243

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フローは作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	289,864千円	325,629千円
のれんの償却額	32,514	32,514

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,711	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,709	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	建設工事	建設コンサル・地質調査等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,735,035	512,387	12,247,423	12,247,423
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	11,735,035	512,387	12,247,423	12,247,423
セグメント利益又は損失()	297,585	30,482	267,102	267,102

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	建設工事	建設コンサル・地質調査等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,741,063	770,724	13,511,788	13,511,788
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	12,741,063	770,724	13,511,788	13,511,788
セグメント利益又は損失()	194,588	114,721	79,866	79,866

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設工事」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において4,699千円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	3.95円	3.90円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	112,869	111,504
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	112,869	111,504
普通株式の期中平均株式数(株)	28,570,120	28,569,425

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。